全訊科技股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
（股票代碼 5222）

公司地址：南部科學園區台南市新市區大順七路 90 號

電　　話：(06)505-1601

全訊科技股份有限公司

民國 114 年及 113 年第三季財務報告暨會計師核閱報告

目　　錄

項　　目	頁　　次
一、　封面	1
二、　目錄	2 ~ 3
三、　會計師核閱報告書	4
四、　資產負債表	5 ~ 6
五、　綜合損益表	7
六、　權益變動表	8
七、　現金流量表	9 ~ 10
八、　財務報表附註	11 ~ 46
（一）　公司沿革	11
（二）　通過財務報告之日期及程序	11
（三）　新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
（四）　重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
（五）　重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
（六）　重要會計項目之說明	13 ~ 36
（七）　關係人交易	36
（八）　質押之資產	37
（九）　重大或有負債及未認列之合約承諾	37

項　　目	頁　　次

(十)　重大之災害損失	37
(十一)重大之期後事項	37
(十二)其他	37 ~ 45
(十三)附註揭露事項	45
(十四)部門資訊	45 ~ 46

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002175 號

全訊科技股份有限公司　公鑒：

前言

全訊科技股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全訊科技股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資　誠　聯　合　會　計　師　事　務　所

會計師　葉芳婷

會計師　徐惠榆

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1120348565 號

中　華　民　國　114　年　11　月　5　日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
70151 臺南市東區林森路一段 395 號 12 樓
12F, No. 395,Sec. 1, Linsen Rd., East Dist., Tainan 70151, Taiwan
T: +886 (6) 234 3111, F:+ 886 (6) 275 2598
www.pwc.com

全 訊 科 技 股 份 有 限 公 司

資 產 負 債 表

民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	資 產	附註	114 年 9 月 30 日 金 額	%	113 年 12 月 31 日 金 額	%	113 年 9 月 30 日 金 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	$ 396,815	14	$ 583,482	20	$ 405,706	14
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(二)	89,000	3	91,735	3	154,370	5
1150	應收票據淨額	六(三)及十二(二)	-	-	28	-	30	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及十二(二)	220,984	8	297,555	10	285,809	10
1220	本期所得稅資產	六(二十五)	8,711	-	-	-	-	-
130X	存貨	六(四)	351,339	13	295,493	10	370,700	13
1410	預付款項		12,157	-	7,721	-	11,578	1
11XX	**流動資產合計**		1,079,006	38	1,276,014	43	1,228,193	43
	非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(五)	1,008,399	36	955,123	32	925,102	32
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(二)及八	5,437	-	5,437	-	5,437	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	411,642	15	432,220	15	445,232	15
1755	使用權資產	六(七)	109,928	4	113,658	4	114,900	4
1780	無形資產	六(八)	15,346	-	16,844	1	14,376	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十五)	50,882	2	42,728	1	37,979	1
1915	預付設備款	六(六)(八)	27,582	1	9,888	-	12,262	-
1920	存出保證金	六(九)	103,719	4	108,054	4	102,300	4
15XX	**非流動資產合計**		1,732,935	62	1,683,952	57	1,657,588	57
1XXX	**資產總計**		$ 2,811,941	100	$ 2,959,966	100	$ 2,885,781	100

（續 次 頁）

全 訊 科 技 股 份 有 限 公 司

資 產 負 債 表

民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日 金額	%	113 年 12 月 31 日 金額	%	113 年 9 月 30 日 金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	六(十)	$ 180,000	6	$ 105,000	3	$ 160,000	6
2130	合約負債－流動	六(十八)	7,331	-	16,753	1	22,067	1
2150	應付票據		630	-	450	-	630	-
2170	應付帳款		41,601	1	8,105	-	11,069	-
2200	其他應付款	六(十一)	99,161	4	121,832	4	112,045	4
2230	本期所得稅負債	六(二十五)	-	-	54,037	2	27,952	1
2250	負債準備－流動	六(四)(十二)	43,494	2	33,246	1	29,410	1
2280	租賃負債－流動	六(七)	3,505	-	3,453	-	3,436	-
21XX	**流動負債合計**		375,722	13	342,876	11	366,609	13
	非流動負債							
2527	合約負債－非流動	六(十八)	5,876	-	5,876	-	5,876	-
2550	負債準備－非流動	六(十二)	24,410	1	24,047	1	23,927	1
2570	遞延所得稅負債	六(二十五)	5,060	-	6,096	-	5,342	-
2580	租賃負債－非流動	六(七)	90,409	3	93,045	3	93,914	3
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十三)	12,209	1	12,966	1	15,855	1
25XX	**非流動負債合計**		137,964	5	142,030	5	144,914	5
2XXX	**負債總計**		513,686	18	484,906	16	511,523	18
	股本	六(十四)						
		(十五)(十六)						
3110	普通股股本		908,670	32	819,974	28	819,974	28
3140	預收股本		7,616	-	-	-	-	-
3200	資本公積	六(十四)						
		(十五)(十六)	906,331	33	908,409	31	905,127	31
	保留盈餘	六(十七)						
3310	法定盈餘公積		168,261	6	128,417	4	128,417	5
3320	特別盈餘公積		-	-	3,798	-	3,798	-
3350	未分配盈餘		316,098	11	513,483	17	424,046	15
3400	其他權益	六(五)(十六)	(8,721)	-	118,427	4	92,896	3
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	(17,448)	-	-	-
3XXX	**權益總計**		2,298,255	82	2,475,060	84	2,374,258	82
	重大或有負債及未認列之合約承諾	六(十六)及九						
3X2X	**負債及權益總計**		$ 2,811,941	100	$ 2,959,966	100	$ 2,885,781	100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張全生　　經理人：張全生　　會計主管：郭嘉哲

全 訊 科 技 股 份 有 限 公 司
綜 合 損 益 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

	項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 金額	%	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 金額	%	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 金額	%	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 金額	%
4000	營業收入	六(十八)	$ 212,477	100	$ 330,671	100	$ 691,425	100	$ 972,021	100
5000	營業成本	六(四)(七)(十二)(十三)(十六)(二十三)(二十四)	(122,070)	(58)	(149,343)	(45)	(333,732)	(48)	(455,621)	(47)
5900	營業毛利		90,407	42	181,328	55	357,693	52	516,400	53
	營業費用	六(七)(八)(十三)(十六)(二十三)(二十四)、七及十二(二)								
6100	推銷費用		(6,278)	(3)	(6,331)	(2)	(16,476)	(2)	(18,183)	(2)
6200	管理費用		(37,794)	(18)	(40,802)	(13)	(110,294)	(16)	(114,901)	(12)
6300	研究發展費用		(18,090)	(8)	(16,369)	(5)	(48,017)	(7)	(47,115)	(5)
6450	預期信用減損損失		(2,468)	(1)	(1,109)	-	(6,899)	(1)	(475)	-
6000	營業費用合計		(64,630)	(30)	(64,611)	(20)	(181,686)	(26)	(180,674)	(19)
6900	營業利益		25,777	12	116,717	35	176,007	26	335,726	34
	營業外收入及支出									
7100	利息收入	六(二)(十九)	307	-	2,127	1	3,306	-	8,772	1
7010	其他收入	六(五)(二十)	39,466	19	31,197	9	46,785	7	35,839	4
7020	其他利益及損失	六(二十一)	3,644	2	(6,037)	(2)	(24,092)	(3)	2,189	-
7050	財務成本	六(七)(十二)(二十二)	(1,259)	(1)	(1,041)	-	(3,487)	(1)	(2,662)	-
7000	營業外收入及支出合計		42,158	20	26,246	8	22,512	3	44,138	5
7900	**稅前淨利**		67,935	32	142,963	43	198,519	29	379,864	39
7950	所得稅費用	六(二十五)	(5,768)	(3)	(22,385)	(7)	(28,727)	(4)	(70,863)	(7)
8200	**本期淨利**		$ 62,167	29	$ 120,578	36	$ 169,792	25	$ 309,001	32
	其他綜合損益(淨額)									
	不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(五)	$ 47,449	23	($ 14,138)	(4)	$ 3,230	-	$ 96,694	10
8300	**其他綜合損益(淨額)**		$ 47,449	23	($ 14,138)	(4)	$ 3,230	-	$ 96,694	10
8500	**本期綜合損益總額**		$ 109,616	52	$ 106,440	32	$ 173,022	25	$ 405,695	42
	每股盈餘	六(二十六)								
9750	基本		$ 0.69		$ 1.34		$ 1.89		$ 3.44	
9850	稀釋		$ 0.69		$ 1.33		$ 1.89		$ 3.41	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張全生　　經理人：張全生　　會計主管：郭嘉哲

全訊科技股份有限公司

權益變動表

民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	股本：普通股股本	股本：預收股本	資本公積：發行溢價	資本公積：員工認股權	資本公積：限制員工權利股票	資本公積：其他	保留盈餘：法定盈餘公積	保留盈餘：特別盈餘公積	保留盈餘：未分配盈餘	其他權益：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	其他權益：員工未賺得酬勞	庫藏股票	權益總計
113年1月1日至9月30日														
113年1月1日餘額		$ 745,637	$ -	$ 893,763	$ 13,862	$ 61,933	$ -	$ 84,921	$ -	$ 459,810	($ 3,798)	($ 2,126)	$ -	$ 2,254,002
113年1至9月淨利		-	-	-	-	-	-	-	-	309,001	-	-	-	309,001
113年1至9月其他綜合損益	六(五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,694	-	-	96,694
113年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	309,001	96,694	-	-	405,695
112年度盈餘指撥及分配：														
法定盈餘公積	六(十七)	-	-	-	-	-	-	43,496	-	(43,496)	-	-	-	-
特別盈餘公積	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	3,798	(3,798)	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(297,471)	-	-	-	(297,471)
資本公積轉增資	六(十四)(十五)	74,367	-	(74,367)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
員工認股權酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	9,847	-	-	-	-	-	-	-	-	9,847
限制員工權利股票註銷	六(十四)(十六)	(30)	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-
限制員工權利股票酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,126	-	2,126
行使歸入權		-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	59
113年9月30日餘額		$ 819,974	$ -	$ 819,396	$ 23,709	$ 61,963	$ 59	$ 128,417	$ 3,798	$ 424,046	$ 92,896	$ -	$ -	$ 2,374,258
114年1月1日至9月30日														
114年1月1日餘額		$ 819,974	$ -	$ 819,396	$ 26,991	$ 61,963	$ 59	$ 128,417	$ 3,798	$ 513,483	$ 118,427	$ -	($ 17,448)	$ 2,475,060
114年1至9月淨利		-	-	-	-	-	-	-	-	169,792	-	-	-	169,792
114年1至9月其他綜合損益	六(五)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,230	-	-	3,230
114年1至9月綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	169,792	3,230	-	-	173,022
113年度盈餘指撥及分配：														
法定盈餘公積	六(十七)	-	-	-	-	-	-	39,844	-	(39,844)	-	-	-	-
特別盈餘公積	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	(3,798)	3,798	-	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(326,062)	-	-	-	(326,062)
資本公積轉增資	六(十四)(十五)	81,516	-	(81,516)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
員工認股權酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	4,482	-	-	-	-	-	-	-	-	4,482
限制員工權利新股已達既得條件		-	-	61,963	-	(61,963)	-	-	-	-	-	-	-	-
員工行使認股權發行普通股	六(十四)(十六)	380	-	3,731	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,111
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(五)	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,069)	5,069	-	-	-
買回庫藏股	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(46,898)	(46,898)
註銷庫藏股	六(十四)	(5,200)	-	(59,146)	-	-	-	-	-	-	-	-	64,346	-
員工行使認股權價款	六(十四)	-	7,616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,616
發行限制員工權利新股	六(十四)(十六)	12,000	-	-	-	130,371	-	-	-	-	-	(142,371)	-	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,924	-	6,924
114年9月30日餘額		$ 908,670	$ 7,616	$ 744,428	$ 31,473	$ 130,371	$ 59	$ 168,261	$ -	$ 316,098	$ 126,726	($ 135,447)	$ -	$ 2,298,255

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張全生　　經理人：張全生　　會計主管：郭嘉哲

全 訊 科 技 股 份 有 限 公 司
現 金 流 量 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		$ 198,519	$ 379,864
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	十二(二)	6,899	475
存貨跌價損失	六(四)	19,108	18,460
折舊費用	六(六)(七)(二十三)	56,424	55,553
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一)	1,064	-
各項攤提	六(八)(二十三)	3,301	1,981
負債準備成本	六(四)(十二)	43,005	17,675
利息收入	六(十九)	(3,306)	(8,772)
股利收入	六(五)(二十)	(45,958)	(34,965)
利息費用	六(二十二)	3,487	2,662
員工認股權酬勞成本	六(十六)(二十四)	4,482	9,847
限制員工權利股票酬勞成本	六(十六)(二十四)	6,924	2,126
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		28	(30)
應收帳款		69,672	(75,692)
其他應收款		-	1,610
存貨		(74,954)	63,887
預付款項		(4,436)	(5,271)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		(9,422)	9,947
應付票據		180	(100)
應付帳款		33,496	(7,169)
其他應付款		(23,104)	(9,176)
負債準備－流動	六(十二)	(32,757)	(14,253)
合約負債－非流動		-	227
淨確定福利負債－非流動		(757)	(727)
營運產生之現金流入		251,895	408,159
收取之股利		45,958	34,965
收取之利息		3,306	8,772
支付之利息		(3,124)	(2,306)
支付之所得稅		(100,665)	(106,598)
營業活動之淨現金流入		197,370	342,992

（續 次 頁）

全 訊 科 技 股 份 有 限 公 司
現 金 流 量 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少(增加)		$ 2,735	($ 33,405)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動		(366,519)	(800,214)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(五)	316,473	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十七)	(31,560)	(30,871)
處分不動產、廠房及設備價款		38	-
取得無形資產	六(八)	(1,803)	(5,038)
預付設備款增加		(18,919)	(9,940)
存出保證金減少(增加)		4,335	(19,439)
投資活動之淨現金流出		(95,220)	(898,907)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(二十八)	75,000	120,000
租賃本金償還	六(二十八)	(2,584)	(2,532)
發放現金股利	六(十七)	(326,062)	(297,471)
員工行使認股權發行普通股	六(十四)(十六)	4,111	-
買回庫藏股	六(十四)	(46,898)	-
員工行使認股權價款	六(十四)	7,616	-
行使歸入權		-	59
籌資活動之淨現金流出		(288,817)	(179,944)
本期現金及約當現金減少數		(186,667)	(735,859)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	583,482	1,141,565
期末現金及約當現金餘額	六(一)	$ 396,815	$ 405,706

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張全生　　經理人：張全生　　會計主管：郭嘉哲

全訊科技股份有限公司
財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)全訊科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於民國 87 年 6 月 17 日奉准設立。主要營業項目為研究、開發、生產、製造、銷售微波半導體元件、積體電路及其次系統。

(二)本公司股票自民國 101 年 12 月 19 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃買賣，並自民國 110 年 10 月 25 日起，改於台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 114 年 11 月 5 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號－比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善－第11冊	民國115年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

(註)金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱「IFRS 18」)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

IFRS18「財務報表中之表達與揭露」:

IFRS18「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國113年度財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國113年度財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告均係按歷史成本編製：
   (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
   (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及

高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)員工福利

期中期間之確定福利計劃退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(四)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
現金：			
庫存現金	$ 168	$ 125	$ 104
支票存款及活期存款	396,647	481,520	369,707
	396,815	481,645	369,811
約當現金：			
定期存款	-	101,837	35,895
	$ 396,815	$ 583,482	$ 405,706

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上之定期存款	$ 89,000	$ 91,735	$ 154,370
非流動項目：			
質押定期存款	$ 5,437	$ 5,437	$ 5,437

1. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入分別為$258 及$1,816 暨$745 及$4,486。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。

3. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本公司投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三)應收票據及帳款淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	$ -	$ 28	$ 30
應收帳款	$ 230,624	$ 300,296	$ 288,062
減：備抵損失	(9,640)	(2,741)	(2,253)
	$ 220,984	$ 297,555	$ 285,809

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	$ 129,178	$ 28	$ 201,246	$ 30	$ 204,647
逾期1-90天	92,857	-	96,209	-	82,980
逾期91-180天	2,695	-	2,406	-	435
逾期181天以上	5,894	-	435	-	-
	$ 230,624	$ 28	$ 300,296	$ 30	$ 288,062

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款均為客戶合約所產生，另於 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為$212,370。

3. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。

4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四)存　　貨

	114 年 9 月 30 日		
	成　本	備抵跌價損失	帳面價值
商　品	$ 72	($ 52)	$ 20
原　料	165,399	(85,249)	80,150
物　料	17,706	(9,282)	8,424
在製品	201,957	(1,384)	200,573
半成品	54,205	(42,625)	11,580
製成品	56,510	(5,918)	50,592
	$ 495,849	($ 144,510)	$ 351,339

	113 年 12 月 31 日		
	成　本	備抵跌價損失	帳面價值
商　品	$ 71	($ 52)	$ 19
原　料	165,449	(83,096)	82,353
物　料	20,565	(9,296)	11,269
在製品	129,871	(753)	129,118
半成品	48,423	(26,862)	21,561
製成品	56,516	(5,343)	51,173
	$ 420,895	($ 125,402)	$ 295,493

	113 年 9 月 30 日		
	成　本	備抵跌價損失	帳面價值
商　品	$ 103	($ 103)	$ -
原　料	177,405	(67,422)	109,983
物　料	22,050	(7,924)	14,126
在製品	161,371	(678)	160,693
半成品	47,178	(23,915)	23,263
製成品	67,340	(4,705)	62,635
	$ 475,447	($ 104,747)	$ 370,700

本公司當期認列為費損之存貨成本：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	$ 102,264	$ 126,200
提列保固負債準備	17,612	7,583
整批製作毀損轉列銷貨成本	248	5,313
存貨跌價損失	1,946	10,652
出售下腳及廢料收入	-	(405)
	$ 122,070	$ 149,343

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	$ 269,868	$ 411,241
提列保固負債準備	43,005	17,675
整批製作毀損轉列銷貨成本	4,437	8,650
存貨跌價損失	19,108	18,460
出售下腳及廢料收入	(2,686)	(405)
	$ 333,732	$ 455,621

(五)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	$ 845,191	$ 800,214	$ 800,214
非上市、上櫃、興櫃股票	36,482	36,482	31,992
	881,673	836,696	832,206
評價調整	126,726	118,427	92,896
	$ 1,008,399	$ 955,123	$ 925,102

1. 本公司選擇將屬策略性之投資及為穩定收取股利之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該筆投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值約當於其帳面金額。

2. 本公司於民國 114 年 1 至 9 月因考量經濟環境狀況，出售公允價值為 $316,473 之證券投資，累積處分損失為$5,069。民國 113 年 1 至 9 月則無此情事。

3. 上述透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	$ 47,449	($ 14,138)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	$ 39,093	$ 31,038

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	$ 3,230	$ 96,694
累積損失因除列轉列保留盈餘	$ 5,069	$ -
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	$ 45,958	$ 34,965

4. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

（六）不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
114年1月1日					
成本	$ 206,696	$ 418,861	$ 4,620	$ 36,935	$ 667,112
累計折舊	(16,238)	(195,165)	(1,748)	(21,741)	(234,892)
	$ 190,458	$ 223,696	$ 2,872	$ 15,194	$ 432,220
114年1至9月					
1月1日	$ 190,458	$ 223,696	$ 2,872	$ 15,194	$ 432,220
增添	1,643	25,244	-	5,106	31,993
處分－成本	-	-	-	(4,963)	(4,963)
－累計折舊	-	-	-	3,861	3,861
預付設備款轉入	-	1,225	-	-	1,225
折舊費用	(6,473)	(42,174)	(693)	(3,354)	(52,694)
9月30日	$ 185,628	$ 207,991	$ 2,179	$ 15,844	$ 411,642
114年9月30日					
成本	$ 208,339	$ 445,330	$ 4,620	$ 37,078	$ 695,367
累計折舊	(22,711)	(237,339)	(2,441)	(21,234)	(283,725)
	$ 185,628	$ 207,991	$ 2,179	$ 15,844	$ 411,642

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
113年1月1日					
成本	$ 206,106	$ 407,179	$ 4,620	$ 39,147	$ 657,052
累計折舊	(7,715)	(169,742)	(824)	(20,812)	(199,093)
	$ 198,391	$ 237,437	$ 3,796	$ 18,335	$ 457,959
113年1至9月					
1月1日	$ 198,391	$ 237,437	$ 3,796	$ 18,335	$ 457,959
增添	590	36,471	-	535	37,596
預付設備款轉入	-	1,500	-	-	1,500
折舊費用	(6,391)	(41,103)	(693)	(3,636)	(51,823)
9月30日	$ 192,590	$ 234,305	$ 3,103	$ 15,234	$ 445,232
113年9月30日					
成本	$ 206,696	$ 445,150	$ 4,620	$ 39,682	$ 696,148
累計折舊	(14,106)	(210,845)	(1,517)	(24,448)	(250,916)
	$ 192,590	$ 234,305	$ 3,103	$ 15,234	$ 445,232

1. 本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產。

2. 民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。

3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本公司租賃之標的資產為科技部南部科學園區土地，租賃合約之期間通常介於 20～30 年。租賃合約是採個別協商且並未有加諸特殊之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	$ 109,928	$ 113,658	$ 114,900

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
	折舊費用	折舊費用
土地	$ 1,244	$ 1,244

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
	折舊費用	折舊費用
土地	$ 3,730	$ 3,730

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	$ 471	$ 488
屬短期及低價值租賃合約之費用	$ 305	$ 584

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	$ 1,425	$ 1,476
屬短期及低價值租賃合約之費用	$ 1,322	$ 1,728

4. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月使用權資產之重衡量分別為$－及$－暨$－及$6,792。

5. 本公司於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為$5,331 及$5,736。

(八)無形資產－電腦軟體

1月1日	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
成本	$ 24,312	$ 14,963
累計攤銷	(7,468)	(6,326)
	$ 16,844	$ 8,637

1至9月		
1月1日	$ 16,844	$ 8,637
增加－單獨取得	1,803	5,038
預付設備款轉入	-	2,682
攤銷費用	(3,301)	(1,981)
除列－成本	-	(1,668)
－累計攤銷	-	1,668
9月30日	$ 15,346	$ 14,376

9月30日		
成本	$ 26,115	$ 21,015
累計攤銷	(10,769)	(6,639)
	$ 15,346	$ 14,376

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
管理費用	$ 324	$ 254
研究發展費用	789	467
	$ 1,113	$ 721

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
管理費用	$ 935	$ 620
研究發展費用	2,366	1,361
	$ 3,301	$ 1,981

2. 民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。

3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供擔保之情形。

(九)存出保證金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
履約保證金	$ 48,133	$ 67,338	$ 66,727
保固保證金	54,274	36,826	34,572
其他	1,312	3,890	1,001
	$ 103,719	$ 108,054	$ 102,300

(十)短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	$ 180,000	2.00%~2.10%	無

借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	$ 105,000	2.02%~2.13%	無

借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	$ 160,000	1.97%~2.04%	無

本公司於民國114年及113年7至9月暨114年及113年1至9月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

(十一)其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	$ 39,667	$ 46,635	$ 38,862
應付員工酬勞及董事酬勞	14,942	36,807	28,592
應付員工未休假獎金	10,342	9,156	9,344
應付佣金	12,322	8,397	6,048
應付設備及工程款	5,012	4,579	11,904
其他	16,876	16,258	17,295
	$ 99,161	$ 121,832	$ 112,045

(十二)負債準備

	114年1至9月				
	1月1日	本期提列	本期使用	折現攤提	9月30日
保固負債準備	$ 33,246	$ 43,005	($ 32,757)	$ -	$ 43,494
除役負債準備	24,047	-	-	363	24,410
	$ 57,293	$ 43,005	($ 32,757)	$ 363	$ 67,904

	113年1至9月				
	1月1日	本期提列	本期使用	折現攤提	9月30日
保固負債準備	$ 25,988	$ 17,675	($ 14,253)	$ -	$ 29,410
除役負債準備	23,571	-	-	356	23,927
	$ 49,559	$ 17,675	($ 14,253)	$ 356	$ 53,337

負債準備分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	$ 43,494	$ 33,246	$ 29,410
非流動	$ 24,410	$ 24,047	$ 23,927

1. 本公司之保固負債準備係提供部分產品 1～3 年之保固，並依據歷史保固資料估計，負債義務因預期多發生於未來一年內，故全數歸屬於流動項下。

2. 本公司依照土地租賃合約要求，對土地上之建物負有拆卸、移除及復原所在地點之義務，故依拆卸、移除及復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本公司預計該負債準備將於土地租約到期時發生。

(十三)退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿 1 年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿 1 年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。其相關資訊如下：

   (1)本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為$52 及$50 暨$156 及$149。

   (2)本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為$1,174。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為$2,516 及$2,450 暨$7,612 及$7,441。

(十四)股本及預收股本

1.本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
期初股數	81,858	74,564
資本公積轉增資	8,151	7,437
限制員工權利股票註銷	-	(3)
買回庫藏股	(380)	-
員工執行認股權	38	-
發行限制員工權利新股	1,200	-
期末股數	90,867	81,998

2.庫藏股票

(1)本公司股份收回原因及其數量變動情形：(單位：仟股)

114 年 1 至 9 月				
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
維護公司信用及股東權益	140	380	(520)	-

民國 113 年 1 至 9 月則無此情事。

(2)依證券交易法規定，公司買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本公司已買回庫藏股票餘額為$－、$17,448 及$－。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起 5 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起 6 個月內辦理變更登記銷除股份。

(5)經民國 114 年 4 月 30 日之董事會決議通過擬辦理註銷庫藏股計 520 仟股，註銷減資基準日為民國 114 年 4 月 30 日，業已辦理變更登記完竣。

3.本公司於民國 113 年 5 月因部分員工獲配之限制員工權利新股計 3 仟股未符合發行辦法所訂之既得條件，故經民國 113 年 5 月 2 日董事會決議通過收回並辦理註銷減資，業已於民國 113 年 5 月 14 日辦理變更登記完竣，並沖減股本及調增資本公積$30。

4.本公司於民國 113 年 3 月 12 日經董事會提議以資本公積轉增資$74,367(每股新台幣 1 元)，並於民國 113 年 6 月 12 日經股東會決議通過，業奉金融監督管理委員會證券期貨局核准，增資基準日為民國 113 年 8 月 27 日。

5. 本公司於民國 114 年 3 月 7 日經董事會提議以資本公積轉增資$81,516(每股新台幣 1 元)，並於民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議通過，業奉金融監督管理委員會證券期貨局核准，增資基準日為民國 114 年 8 月 23 日。

6. 本公司員工於民國 114 年 1 至 6 月間行使員工認股權憑證執行認購本公司股份共計 38 仟單位，認購價款為$4,111，業已辦理變更登記完竣。

7. 本公司員工於民國 114 年 7 至 9 月間行使員工認股權憑證執行認購本公司股份共計 80 仟單位，認購價款為$7,616，惟截至民國 114 年 11 月 5 日止，尚未辦理變更登記。

8. 本公司為吸引及留任專業人才，以創造公司及股東最大利益，業已於民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議通過無償發行限制員工權利新股，發行基準日為民國 114 年 9 月 1 日，總額為 1,200 仟股，以獲配員工個人留任年資及年度績效考評標準皆達成為既得條件，若未達既得條件者，本公司有權無償收回其股份並辦理註銷，截至民國 114 年 9 月 30 日止，尚無既得及註銷之股份。

9. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為$1,200,000(其中保留$50,000 供發行員工認股權憑證)，實收資本總額則為$908,670，分為 90,867 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 本公司於民國 113 年 6 月 12 日經股東會決議以資本公積轉增資$74,367(每股新台幣 1 元)。

3. 本公司於民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議以資本公積轉增資$81,516(每股新台幣 1 元)。

(十六)股份基礎給付

1. 限制員工權利新股計劃

(1) 本公司於民國 108 年 1 月 10 日經金融監督管理委員會核准發行酬勞性限制員工權利新股計劃 1,000 仟股，並經董事會決議民國 108 年 9 月 30 日為給與日，獲配員工於給與日後，每屆滿 1 年取得 20%之獲配股數。此次發行之限制員工權利新股，於未達既得條件前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分，無參加原股東配(認)股、息之權利，且無參加股東會之出席、提案、發言、投票權。

A.上述限制型員工權利新股計劃之詳細資訊如下(單位：仟股)：

限制員工權利新股計劃	113 年 1 至 9 月
期初流通在外	196
收回註銷	(3)
本期既得	(193)
期末流通在外	-

B.本公司給與之限制員工權利新股交易，因給與時本公司為興櫃公司，股價非為明確之公開交易價格，故評估以上市(櫃)相似同業之給與日股價，以本益比及股價淨值比做為乘數，並考量股票之限制性，估算出每股公允價值為新台幣 72.94 元，並於民國 108 年度於給與日認列員工未賺得酬勞計$71,853(表列「其他權益」)。

(2)本公司於民國 114 年 7 月 24 日經金融監督管理委員會核准發行酬勞性限制員工權利新股計劃 1,200 仟股，獲配員工於給與日後，每屆滿 1 年取得 20%之獲配股數。此次發行之限制員工權利新股，於未達既得條件前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分，無參加原股東配(認)股、息之權利，且無參加股東會之出席、提案、發言、投票權。

A.上述限制型員工權利新股計劃之詳細資訊如下(單位：仟股)：

限制員工權利新股計劃	114 年 1 至 9 月
期初流通在外	-
本期發行	1,200
期末流通在外	1,200

B.本公司給與之限制員工權利新股交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計給與日認股選擇權之公允價值為新台幣 123 元，並於給與日認列員工未賺得酬勞計$142,371(表列「其他權益」)。各項因素之加權平均資訊及公允價值如下：

給與日	民國114年7月31日
股價(元)	$ 123
預期存續期間	5年
加權平均公允價值(每股)	新台幣 123元

(3)截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日該員工未賺得酬勞餘額分別計$135,447、$－及$－。本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為$6,924 及$709 暨$6,924 及$2,126。

2.員工認股權計畫

本公司於民國 111 年 12 月 9 日經金融監督管理委員會核准發行以權益交割之酬勞性員工認股選擇權 700 單位，並經董事會決議民國 111 年 12 月 19 日為給與日。每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股，其每股認購價格為新台幣 137 元，係以不低於給與日本公司股票市

價為依據訂定之。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 6 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

(1)民國 114 年及 113 年 1 至 9 月酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

	114 年 1 至 9 月		113 年 1 至 9 月	
認股選擇權	數量(單位)	加權平均行使價格(仟元)	數量(單位)	加權平均行使價格(仟元)
期初流通在外	700	108.2	700	108.2
本期行使	(118)	99.4	-	
本期失效	(30)	108.2	-	
期末流通在外	552	95.2	700	108.2
期末可行使之認股選擇權	150	-	-	-

(2)本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之加權平均資訊及公允價值如下：

給與日	民國111年12月19日
股利率	—
預期價格波動率	50.21%
無風險利率	1.02%～1.06%
預期存續期間	4～5.5年
加權平均公允價值(每股)	新台幣 54.25元

(3)本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月因員工認股權計畫認列之酬勞成本分別為$1,494 及$3,283 暨$4,482 及$9,847。

(十七)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。前項盈餘、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權由董事會以三分之二以上董事出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境及資金需求狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 40%分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 10%時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票

方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

2. 本公司民國 113 年度之盈餘分派案於民國 114 年 3 月 7 日經董事會決議。本公司民國 112 年度之盈餘分派案於民國 113 年 3 月 12 日經董事會決議。上述決議之分派情形如下：

	113 年度		112 年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	$ 39,844	$ -	$ 43,496	$ -
特別盈餘公積	(3,798)	-	3,798	-
現金股利	326,062	4.0	297,471	4.0
	$ 362,108	$ 4.0	$ 344,765	$ 4.0

有關董事會通過決議盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

(十八)營業收入

1. 本公司之收入源於提供於某一時點轉移之商品，客戶合約收入可依主要產品線細分如下:

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
微波放大器及模組	$ 76,543	$ 225,171
微波次系統及其內自製組件	132,645	99,586
其他	3,289	5,914
	$ 212,477	$ 330,671

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
微波放大器及模組	$ 376,654	$ 753,775
微波次系統及其內自製組件	278,719	200,828
其他	36,052	17,418
	$ 691,425	$ 972,021

2. 合約負債

(1)本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日、113 年 9 月 30 日及 113 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債金額分別為 $13,207、$22,629、$27,943 及$17,769。

(2)期初合約負債於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列至收入金額分別為$48 及$－暨$16,753 及$692。

(十九)利息收入

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
銀行存款利息	$ 49	$ 311
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	258	1,816
	$ 307	$ 2,127

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
銀行存款利息收入	$ 2,561	$ 4,286
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	745	4,486
	$ 3,306	$ 8,772

(二十)其他收入

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
股利收入	$ 39,093	$ 31,038
其他	373	159
	$ 39,466	$ 31,197

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
股利收入	$ 45,958	$ 34,965
其他收入	827	874
	$ 46,785	$ 35,839

(二十一)其他利益及損失

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
淨外幣兌換利益(損失)	$ 3,854	($ 4,396)
什項支出	(210)	(1,641)
	$ 3,644	($ 6,037)

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
淨外幣兌換(損失)利益	($ 20,687)	$ 7,824
處分不動產、廠房及設備損失	(1,064)	-
什項支出	(2,341)	(5,635)
	($ 24,092)	$ 2,189

(二十二)財務成本

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
利息費用：		
銀行利息	$ 666	$ 434
租賃負債	471	488
其他利息費用	122	119
	$ 1,259	$ 1,041

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
利息費用：		
銀行利息	$ 1,699	$ 830
租賃負債	1,425	1,476
其他利息費用	363	356
	$ 3,487	$ 2,662

(二十三)費用性質之額外資訊

	114 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	$ 39,726	$ 39,718	$ 79,444
折舊費用	15,783	3,050	18,833
攤銷費用	-	1,113	1,113
	$ 55,509	$ 43,881	$ 99,390

	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	$ 38,875	$ 40,475	$ 79,350
折舊費用	15,632	3,020	18,652
攤銷費用	-	721	721
	$ 54,507	$ 44,216	$ 98,723

	114 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	$ 118,561	$ 106,989	$ 225,550
折舊費用	47,319	9,105	56,424
攤銷費用	-	3,301	3,301
	$ 165,880	$ 119,395	$ 285,275

	113 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	$ 119,839	$ 114,974	$ 234,813
折舊費用	46,204	9,349	55,553
攤銷費用	-	1,981	1,981
	$ 166,043	$ 126,304	$ 292,347

（二十四）員工福利費用

	114 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	$ 32,811	$ 27,742	$ 60,553
員工認股權酬勞成本	43	1,451	1,494
限制員工權利股票酬勞成本	577	6,347	6,924
勞健保費用	3,735	1,501	5,236
退休金費用	1,833	735	2,568
董事酬金	-	1,631	1,631
其他用人費用	727	311	1,038
	$ 39,726	$ 39,718	$ 79,444

	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	$ 32,666	$ 30,917	$ 63,583
員工認股權酬勞成本	93	3,190	3,283
限制員工權利股票酬勞成本	44	665	709
勞健保費用	3,599	1,472	5,071
退休金費用	1,805	695	2,500
董事酬金	-	3,214	3,214
其他用人費用	668	322	990
	$ 38,875	$ 40,475	$ 79,350

	114 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	$ 98,378	$ 82,458	$ 180,836
員工認股權酬勞成本	128	4,354	4,482
限制員工權利股票酬勞成本	577	6,347	6,924
勞健保費用	11,347	5,847	17,194
退休金費用	5,580	2,188	7,768
董事酬金	-	4,859	4,859
其他用人費用	2,551	936	3,487
	$ 118,561	$ 106,989	$ 225,550

	113 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	$ 101,033	$ 86,429	$ 187,462
員工認股權酬勞成本	281	9,566	9,847
限制員工權利股票酬勞成本	131	1,995	2,126
勞健保費用	10,979	5,524	16,503
退休金費用	5,503	2,087	7,590
董事酬金	-	8,619	8,619
其他用人費用	1,912	754	2,666
	$ 119,839	$ 114,974	$ 234,813

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況，提撥 4%以上為員工酬勞，員工酬勞數額中應提撥不低於 45%為基層員工分派酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之控制或從屬公司員工；本公司得由董事會決議應以當年度獲利狀況提撥不得高於 2%為董事酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應予以彌補。

2. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為$3,652 及$7,686 暨$10,673 及$20,423；董事酬勞估列金額分別為$1,461 及$3,074 暨$4,269 及$8,169，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至各當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。民國 114 年 3 月 7 日經董事會決議實際配發員工酬勞及董事酬勞金額分別為$29,760 及$10,516，其與民國 113 年度財務報告認列之董事酬勞金額一致，與員工酬勞$26,291 之差異為$3,469，主要係估列之差異，業已調整於民國 114 年 1 至 9 月之損益中。民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞以現金之方式發放。

   本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1.所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	$ 6,270	$ 25,905
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(502)	(3,520)
所得稅費用	$ 5,768	$ 22,385

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	$ 39,702	$ 73,453
未分配盈餘加徵之所得稅	1,817	4,510
以前年度所得稅低高估數	(3,602)	(2,627)
當期所得稅總額	37,917	75,336
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,190)	(4,473)
所得稅費用	$ 28,727	$ 70,863

2.本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度，且截至民國 114 年 11 月 5 日止，未有行政救濟之情事。

(二十六)每股盈餘

	114 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(新台幣元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 62,167	89,672	$ 0.69
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 62,167	89,672	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	75	
員工認股權	-	177	
限制員工權利股票	-	88	
歸屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	$ 62,167	90,012	$ 0.69

	113 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(新台幣元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 120,578	89,953	$ 1.34
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 120,578	89,953	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	157	
員工認股權	-	225	
限制員工權利股票	-	71	
歸屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	$ 120,578	90,406	$ 1.33

	114 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(新台幣元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 169,792	89,692	$ 1.89
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 169,792	89,692	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	133	
員工認股權	-	141	
限制員工權利股票	-	29	
歸屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	$ 169,792	89,995	$ 1.89

	113 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(新台幣元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 309,001	89,951	$ 3.44
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	$ 309,001	89,951	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	209	
員工認股權	-	254	
限制員工權利股票	-	212	
歸屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	$ 309,001	90,626	$ 3.41

上述加權平均流通在外股數，業已依民國 114 年度資本公積轉增資比例追溯調整之。

(二十七)現金流量補充資訊

1.僅有部分現金收付之投資活動：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	$ 31,993	$ 37,596
加: 期初應付設備及工程款(表列「其他應付款」)	4,579	5,179
減：期末應付設備及工程款(表列「其他應付款」)	(5,012)	(11,904)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	$ 31,560	$ 30,871

2.不影響現金流量之投資活動：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
(1)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	$ 1,225	$ 1,500
(2)預付設備款轉列無形資產	$ -	$ 2,682

(二十八)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
114年1月1日	$ 105,000	$ 96,498	$ 201,498
籌資現金流量之變動	75,000	(2,584)	72,416
114年9月30日	$ 180,000	$ 93,914	$ 273,914

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日	$ 40,000	$ 93,090	$ 133,090
籌資現金流量之變動	120,000	(2,532)	117,468
其他不影響現金之變動	-	6,792	6,792
113年9月30日	$ 160,000	$ 97,350	$ 257,350

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司關係
張全生	本公司之董事長

(二)與關係人間之重大交易事項

關係人提供背書保證情形：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
張全生擔保	$ 400,000	$ 200,000	$ 200,000

(三)主要管理階層薪酬資訊

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
短期員工福利	$ 8,752	$ 10,364
股份基礎給付	2,885	1,383
退職後福利	162	162
	$ 11,799	$ 11,909

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
短期員工福利	$ 25,333	$ 29,363
股份基礎給付	3,867	4,150
退職後福利	486	485
	$ 29,686	$ 33,998

八、質押之資產

本公司資產提供擔保明細如下：

資產項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	擔保用途
質押定期存款(註)	$ 5,437	$ 5,437	$ 5,437	履約保證金

(註)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日止，本公司預付設備款已簽約但尚未付款金額分別為$26,204、$14,974及$16,123。

(二)限制員工權利新股及員工認股權事宜，請詳附註六、(十六)股份基礎給付之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1.金融工具之種類

本公司金融工具之種類，請詳附註六各金融資產負債之說明。

2.風險管理政策

(1)本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3.重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A.本公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要外幣為美元及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。

B.本公司管理階層已訂定政策，規定公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險，應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非公司之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。惟因本公司持有之外幣資產及負債部位與收付期間相當，故本公司從事自然避險方式規避匯率風險。

C.本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	114 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	$ 2,677	30.40	$ 81,357
日幣：新台幣	516,865	0.2038	105,337
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	553	30.50	16,859

	113 年 12 月 31 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	$ 6,890	32.74	$ 225,539
日幣：新台幣	519,861	0.2079	108,079
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	465	32.84	15,262

	113 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	$ 5,953	31.60	$ 188,127
日幣：新台幣	300,000	0.2203	66,090
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	322	31.70	10,219

D.有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對美元升值/貶值 10%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本公司於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後損益將分別增加/減少$5,160 及$14,233。若新台幣對日幣升值/貶值 10%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本公司於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後損益將分別增加/減少$8,427 及$5,280。

E.本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之全部淨兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為$3,854 及($4,396)暨($20,687)及$7,824。

價格風險

A.本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，並設置停損點。

B.本公司主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 2%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少$20,168 及$18,502。

現金流量及公允價值利率風險

有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後損益將分別增加/減少$136 及$66，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

A.本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清

償按收款條件支付之應收帳款、分類為按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金。

B.本公司對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用卓越者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C.本公司採用 IFRS 9 提供之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

(A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

(B)當設定獨立信用等級之投資標的調降二個級數時，本公司判斷該投資標的之信用風險已顯著增加。

D.本公司用以判斷債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A)發行人發生重大財務困難。

(B)發行人延滯或不償付利息及本金。

E.本公司採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

F.本公司經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本公司仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

G.本公司按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

H.本公司納入金融業所訂定之參考利率及無線通訊產業相關之研究報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及票據的備抵損失，並於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未　逾　期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181天以上	合　　計
114年9月30日					
預期損失率	0.03%~7.30%	0.03%~11.44%	57.22%	100.00%	
帳面價值總額	$ 129,178	$ 92,857	$ 2,695	$ 5,894	$ 230,624
備抵損失	251	1,953	1,542	5,894	9,640
113年12月31日					
預期損失率	0.03%~1.85%	0.03%~5.33%	52.30%	100.00%	
帳面價值總額	$ 201,274	$ 96,209	$ 2,406	$ 435	$ 300,324
備抵損失	498	550	1,258	435	2,741

	未　逾　期	逾期90天內	逾期91-180天	逾期181天以上	合　　計
113年9月30日					
預期損失率	0.03%~1.67%	0.03%~5.09%	51.55%	100.00%	
帳面價值總額	$ 204,677	$ 82,980	$ 435	$ -	$ 288,092
備抵損失	576	1,453	224	-	2,253

I.本公司採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
1月1日	$ 2,741	$ 1,778
預期信用減損損失	6,899	475
9月30日	$ 9,640	$ 2,253

J.本公司持有之按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金，交易對手及履約他方均係信用良好之金融機構或政府機關組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

(3)流動性風險

A.本公司財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限制或條件。

B.本公司財務部規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款及附買回票券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日持有貨幣市場部位分別為$396,815、$583,482 及$405,706，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C.本公司未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	$ 220,000	$ 95,000	$ 40,000

D.下表係本公司之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

114 年 9 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	$181,260	$ -	$ -	$ -
應付票據	630	-	-	-
應付帳款	41,601	-	-	-
其他應付款	99,161	-	-	-
租賃負債	5,344	5,344	16,033	90,013

113 年 12 月 31 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	$105,824	$ -	$ -	$ -
應付票據	450	-	-	-
應付帳款	8,105	-	-	-
其他應付款	121,832	-	-	-
租賃負債	5,344	5,344	16,033	94,021

113 年 9 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	$161,137	$ -	$ -	$ -
應付票據	630	-	-	-
應付帳款	11,069	-	-	-
其他應付款	112,045	-	-	-
租賃負債	5,344	5,344	16,033	95,357

E.本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1.為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃公司股票投資皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2.非以公允價值衡量之金融工具

本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3.以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本公司依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	$ 997,190	$ -	$ 11,209	$ 1,008,399

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	$ 938,603	$ -	$ 16,520	$ 955,123

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	$ 911,004	$ -	$ 14,098	$ 925,102

(2)本公司持有上市櫃公司股票係採用其收盤價作為公允價輸入值(即第一等級)者。

(3)除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

4.民國 114 年及 113 年 1 至 9 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5.民國 114 年及 113 年 1 至 9 月第三等級之變動情形如下：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
	權益工具	權益工具
1月1日餘額	$ 16,520	$ 28,194
認列於其他綜合損益之損失	(5,311)	(14,096)
9月30日餘額	$ 11,209	$ 14,098

6.本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係依金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期評估其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	$ 11,209	可類比上市上櫃公司法	股權淨值比乘數	1.36%~2.73%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高

	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	$ 16,520	可類比上市上櫃公司法	股權淨值比乘數	1.8%~2.26%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	$ 14,098	可類比上市上櫃公司法	股權淨值比乘數	1.90%~4.08%	股權淨值比乘數愈高，公允價值愈高

8. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之其他綜合損益影響如下：

			114 年 9 月 30 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	$ -	$ -	$ 575	($ 575)

			113 年 12 月 31 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	$ -	$ -	$ 829	($ 829)

			113 年 9 月 30 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	股權淨值比乘數	± 5%	$ -	$ -	$ 735	($ 715)

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 114 年 1 至 9 月之資訊。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無此情事。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：無此情事。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料:截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司並未以任何方式轉赴大陸地區投資。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:無此情事。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司僅經營單一產業，且本公司營運決策者係以公司整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
部門收入		
外部收入淨額	$ 691,425	$ 972,021
利息收入	3,306	8,772
折舊及攤銷	59,725	57,534
其他利益及損失	(24,092)	2,189
財務成本	(3,487)	(2,662)
部門稅前淨利	198,519	379,864
部門資產	2,811,941	2,885,781
非流動資本支出	52,715	52,574
部門負債	513,686	511,523

(三)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，係與本公司財務報告採用一致衡量方式，故無須調節。

全訊科技股份有限公司

期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末 股數（仟股）	期末 帳面金額	期末 持股比例	期末 公允價值	備註
全訊科技股份有限公司	上市櫃公司股票：							
	彰銀2801	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1	$ 5	—	$ 5	—
	統一證2855	—	〃	891	20,805	—	20,805	—
	華南金2880	—	〃	5,338	158,015	—	158,015	—
	富邦金2881	—	〃	1	45	—	45	—
	凱基金2883	—	〃	3,131	46,809	—	46,809	—
	元大金2885	—	〃	4,685	163,274	—	163,274	—
	兆豐金2886	—	〃	1	17	—	17	—
	台新金2887	—	〃	6,210	111,780	—	111,780	—
	永豐金2890	—	〃	5,300	132,501	—	132,501	—
	中信金2891	—	〃	5,315	228,014	—	228,014	—
	第一金2892	—	〃	2,225	66,412	—	66,412	—
	群益證6005	—	〃	2,820	69,513	—	69,513	—
	非上市櫃股票：							
	芳興科技股份有限公司	—	〃	1,150	11,209	4.92%	11,209	—
	仲碩科技股份有限公司	—	〃	1,428	-	8.19%	-	—